

外交・デジタル

財務省

2024年11月 1 日

1. 外交

2. デジタル

厳しさと複雑さを増す国際情勢

- 近年、ロシアによるウクライナ侵攻、中国による東シナ海・南シナ海における力での一方的な現状変更の試み、中露による領空侵犯、北朝鮮による核・ミサイル開発と弾道ミサイル発射の継続など、我が国を取り巻く国際情勢は、厳しさと複雑さを増している。
- こうした**戦後最も厳しく複雑な安全保障環境への対応力を強化**していくことが急務。

欧州

- 2024年6月、欧州議会選でEU懐疑派政党が躍進。
- 2024年7月、仏の総選挙でEU懐疑派政党が躍進。
- 2024年9月、独の東部3州の議会選で反移民政党が第一党。奥の総選挙でも反移民・親露政党が第一党。
- 2024年下半年期は、親露政権のハンガリーがEU議長国。

ウクライナ

- 2022年2月、ロシアがウクライナ侵攻。
- 2024年8月、ウクライナがロシア領内に攻撃。

中国

- 2024年6月・9月、日本人学校生徒襲撃。
- 2024年8月、日本の領空侵犯。
- 断続的に東アジア・南シナ海で軍事的威圧。

極東

- 2024年9月、ロシアの哨戒機が3度にわたり日本に領空侵犯。
- 北朝鮮は断続的に弾道ミサイルを発射。

米国

- 2024年11月に大統領選。民主党と共和党が拮抗。

中米

- 2017年以降、5か国が台湾と断交。

太平洋島嶼国

- 2019年以降、3か国が台湾と断交。

中東

- 2023年10月、ハマスがイスラエルを攻撃。イスラエルが報復を継続。
- 2024年9月、イスラエルがヒズボラへの攻撃を目的にレバノン空爆。イスラエルはフーシ派への攻撃を目的にイエメン空爆。
- 2024年10月、イランがイスラエルに報復。

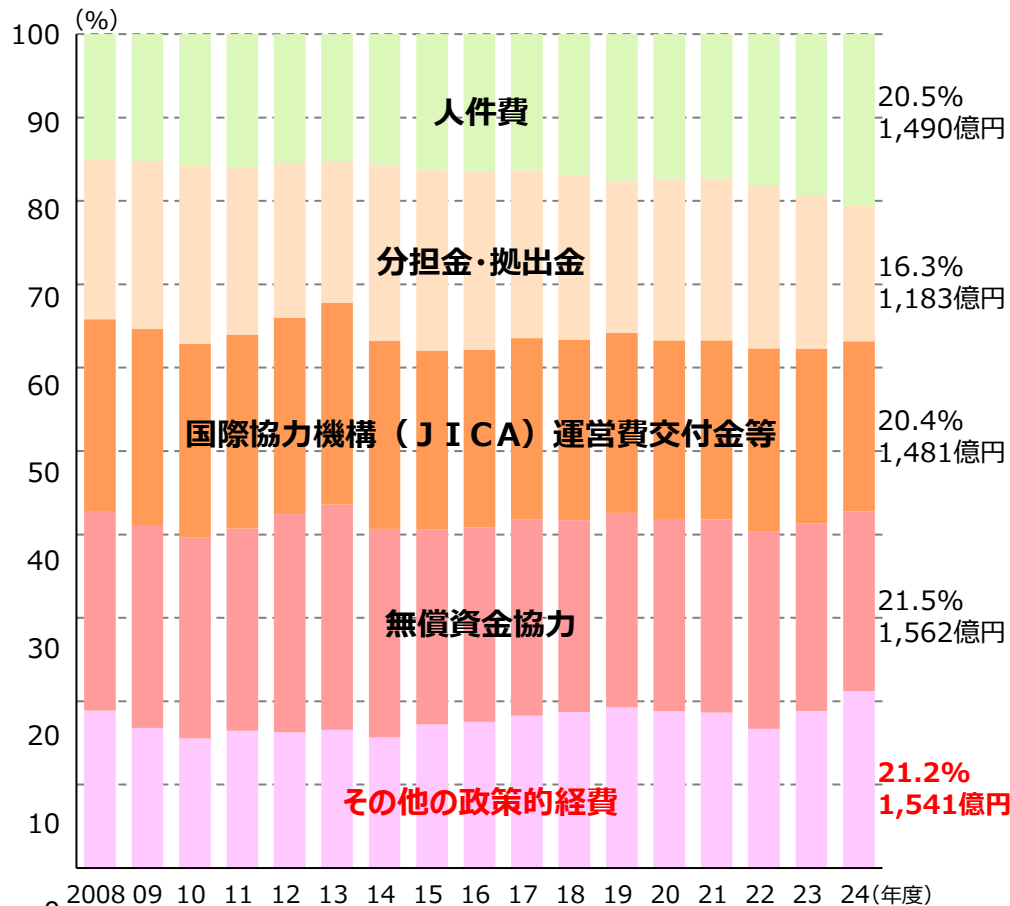
アフリカ

- 2020年代に入り、クーデターが連続（2020年マリ、2021年ギニア・スーダン、2022年ブルキナファソ、2023年ニジェール・ガボン）。

外務省予算の構造

- こうした安全保障環境の中、予算面では、（１）**O S A**（同志国の安全保障上の能力・抑止力向上を図るための新たな無償による資金協力の枠組み）や（２）偽情報の拡散など**国際的な情報戦への対応**、（３）外交通信に係る**情報セキュリティの強化**、などの優先度が上昇。
- 一方、外務省予算においては、無償資金協力や J I C A 運営費交付金、国際機関等への分担金・拠出金などの割合が高く、その他の政策的経費は僅か 2 割程度 ⇒ **現下の国際環境での優先事項に対応するには、予算の一層のメリハリ付けが必要**。

外務省当初予算全体における割合の推移



O S A（Official Security Assistance）について

概要：同志国の安全保障上の能力・抑止力向上を図るため、**同志国に対して資機材等の提供やインフラ整備等を行う、軍等が裨益者となる新たな無償による資金協力の枠組み。**

予算額：令和 5 年度 20 億円、令和 6 年度 50 億円、
令和 7 年度要求 50 億円 + 事項要求

令和 5 年度の供与案件

フィリピン (6 億円)	沿岸監視レーダーシステムを供与することにより、同国の沿岸監視能力や海洋状況把握能力を強化し、インド太平洋地域における海洋安全保障の維持・強化に寄与。
マレーシア (4 億円)	警戒監視の活動に活用される機材（救難艇等）を供与することにより、同国の安全保障能力を強化し、インド太平洋地域における海洋安全保障の維持・強化に寄与。
バングラ デシュ (5.75 億円)	警備艇を供与することにより、同国の警戒監視能力や災害対処能力を強化し、ベンガル湾ひいてはインド太平洋地域における海洋安全保障の維持・強化に寄与。
フィジー (4 億円)	警備艇等を供与することにより、同国の警戒監視能力や災害対処能力を強化し、フィジー海域ひいてはインド太平洋地域における海洋安全保障の維持・強化に寄与。

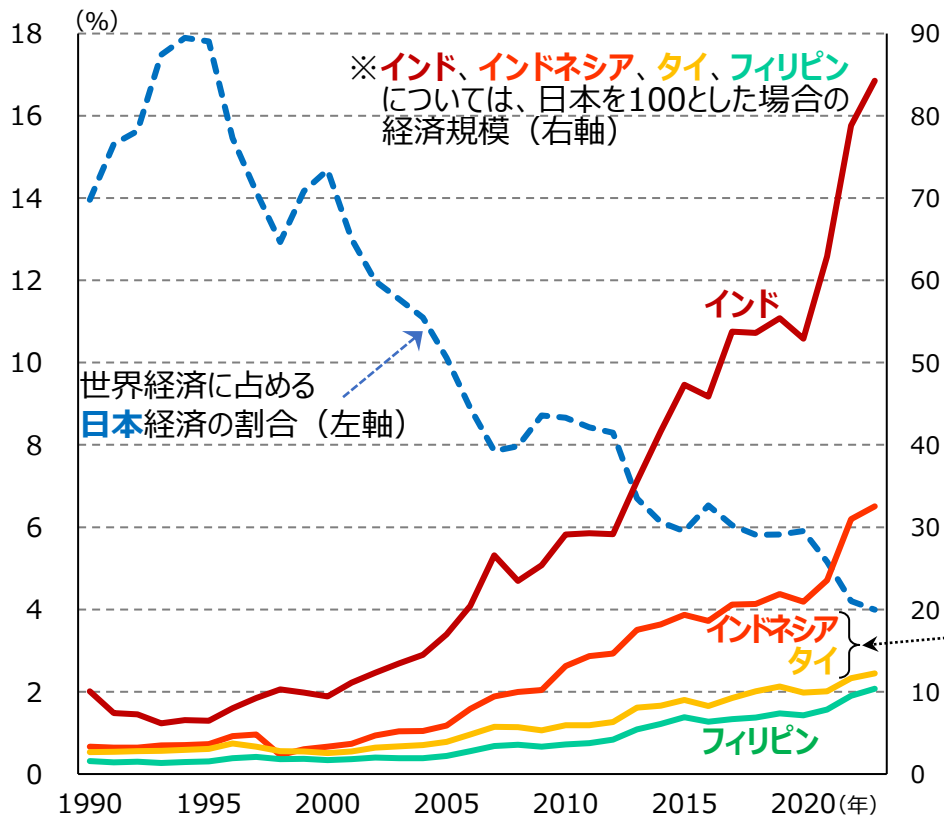
(出所) 外務省資料により作成。

(注) 左図：国際協力機構施設整備費補助金は、国際協力機構運営費交付金等を含む。右端の数値は、令和 6 年度当初予算における割合・金額。年度特有の特殊要因を除く。令和 3 年度以降には、内閣官房やデジタル庁に移管された情報システム関係経費を除く。

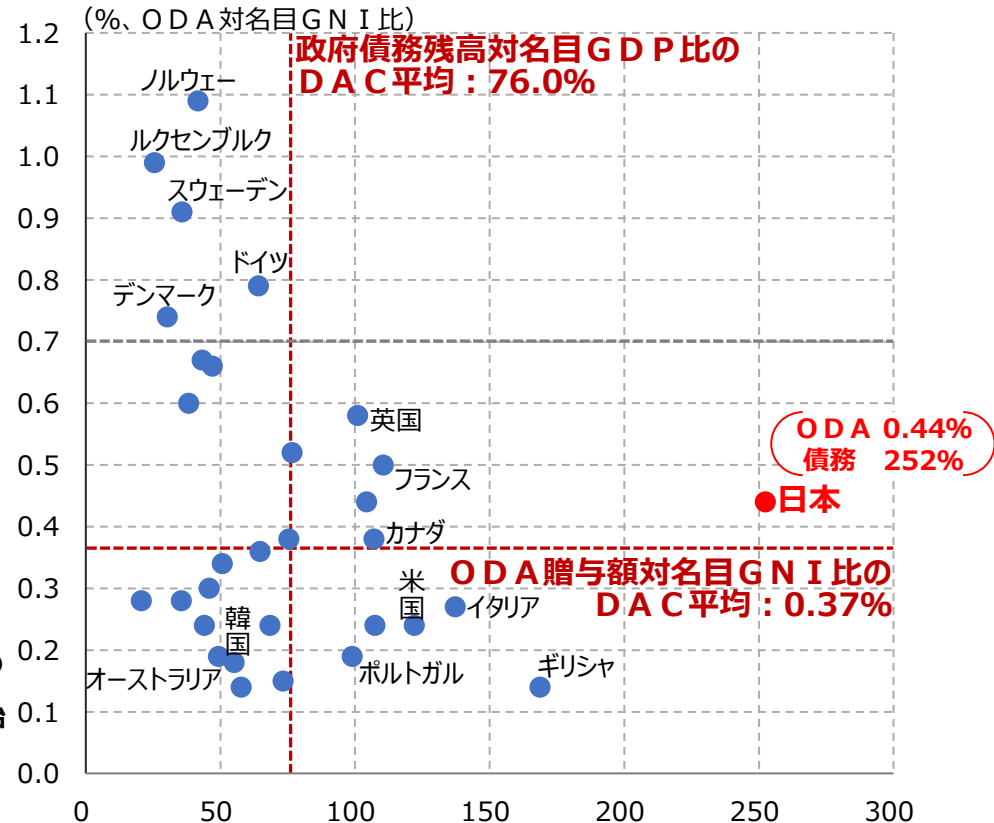
ODA①：戦略的・効率的な活用

- 気候変動等のグローバルな課題解決への貢献や、台頭するグローバル・サウス諸国との関係強化等の観点から、ODAは引き続き重要な外交ツール。
- 一方、（１）世界経済に占める我が国の経済規模の割合が大きく縮小していること、（２）我が国の長年の支援も背景に、アジアにおける主要なODA受益国が急成長を遂げ、我が国との経済格差も縮小しつつあること（一部の国はOECD加盟も視野）、（３）我が国の財政状況が世界最悪の水準にある中で、現在のODAの規模は国際水準に比して遜色ないことを踏まえれば、ODAの量的拡大を追求するのではなく、日本経済への裨益や外交上の重要性を吟味の上、一層戦略的かつ効率的に活用していくことが必要。

日本と主要なODA受益国の経済規模の推移



政府債務残高とODA贈与相当額の関係（2023年）



（出所）左図：世界銀行DataBankにより作成。右図：OECD Data Explorer及びIMF財政モニター（2024年4月）により作成。

（政府債務残高対名目GDP比、%）

（注）左図：各年時点での米ドルベースの名目GDPにより算出。右図：ODAは贈与相当額計上方式により算出。DACは、OECD開発援助委員会（30か国が所属）。

ODA②：民間資金の動員

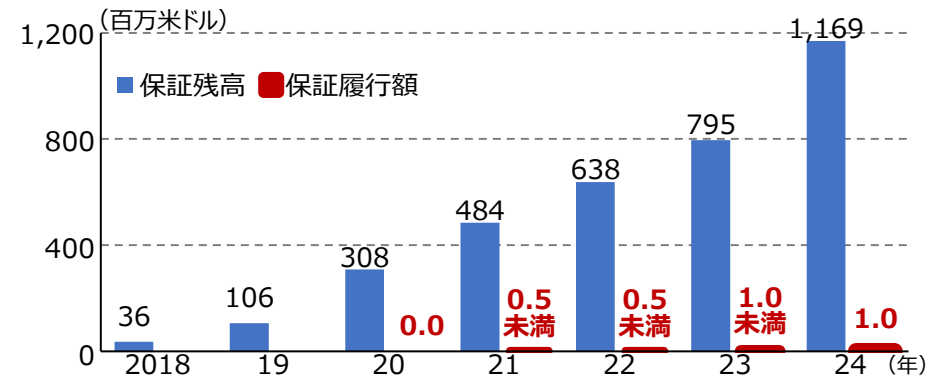
- 近年、途上国に対しては、ODAを大きく上回る量の民間資金が流入。開発において民間資金動員の重要性が高まっている。
- こうした中、外務省の新しい資金動員に関する有識者会議では、ODAによる民間資金動員の触媒機能を強化する観点から、JICAの機能を拡充し、**途上国でのプロジェクトに対する信用保証やファンドの劣後階層への出資等**を可能とすることなどを提言。
- 世界銀行や米国等の他の先進国では、既にこうした取組を拡大し、**限定的な財政コストで民間資金を動員**している。我が国においても、こうした事例も参考にしながら**支援手法を多様化**させ、PPP/PFI等を通じた**官民連携・民間資金動員を強化すれば**、現地民間事業者の育成等にも資するとともに、**財政負担を抑えつつODA事業の実質的な規模拡大を図ることができるのではないか。**

外務省有識者会議の提言（令和6年7月）の概要

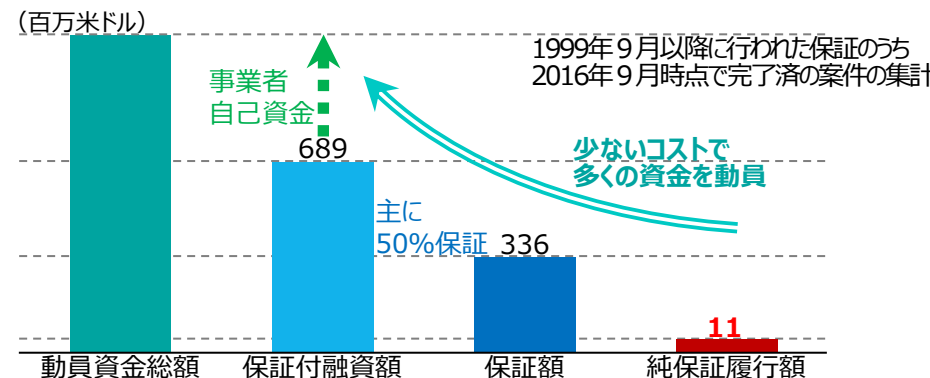
- **途上国への民間資金の流入**は、その時々国際金融市場の動向に左右されつつも、**総じてODAを上回る水準で推移**。一方、ODAは、民間資金との比較においては量的な存在感を減じているものの、一定の規模は常に維持。
- ODAとサステナブルファイナンスは、その資金としての性質の違いにも着目しつつ、**民間では取りえないリスクをODAで取りながら、双方の連携を強化**することで、世界の経済社会のよりよい将来のために協働できる潜在性を有している。
- **具体的な方策として**、国際金融機関やDFIの事例を参照しつつ、①**ブレンデッド・ファイナンスの活用（リスクテイク機能の拡充、グラント性資金の活用）**※、②インパクト増大に対してインセンティブを付与するような仕組み、③開発効果の評価・計測に関する知見の共有、④フィランソピー性資金の活用が検討されることを期待。

※ JICAにおける**信用保証制度の導入**、リスクの高いファンドの**劣後階層への出資**等

世界銀行グループにおける譲許性の高い保証の状況



米国国際開発庁におけるポートフォリオ保証の状況



(出所) 左図：外務省「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」提言により作成。右上図：世界銀行資料により作成。右下図：米国国際開発庁（USAID）資料により作成。

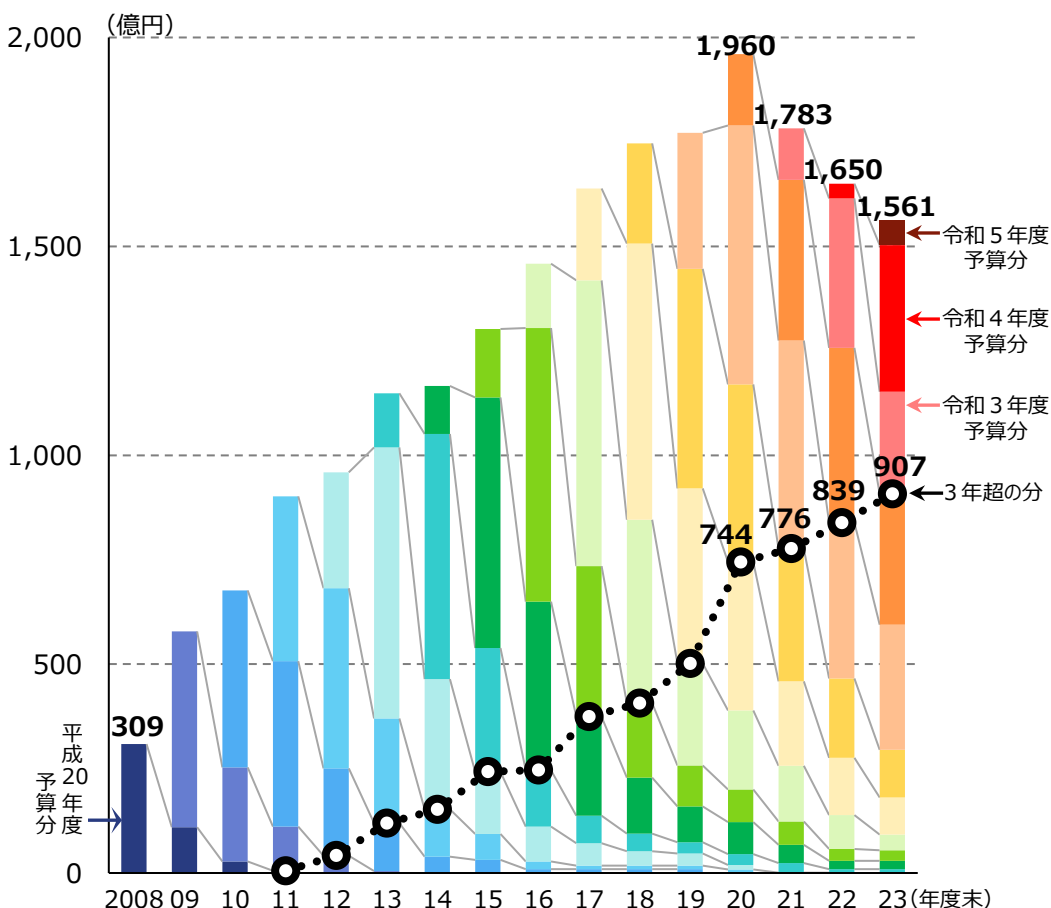
(注) 右上図：世界銀行IDA民間セクター・ウィンドウにおける実績。保証残高は各年6月末時点、保証履行額は6月末までの1年間の実績。

右下図：上記のポートフォリオ保証は米国国際開発庁開発信用局（DCA）で行われていたが、2019年に同局は米国国際開発金融公社（DFC）に移管された。純保証履行額は、保証履行額から債権回収額を差し引いた額。

ODA③：無償資金協力における滞留資金の活用

- **無償資金協力**に関し、国からJICAに交付済だが、未だ執行されていない資金（**支払前資金**）は、足下では執行の加速を受けて減少しているものの、**引き続き高水準**。3年超にわたり滞留している金額は増加している。
- 執行を更に加速させていくとともに、**進捗の見通しが立たない案件に係る資金について、国庫返納や他の案件への有効活用ができるよう、柔軟性のある制度に見直していくことが必要ではないか。**

無償資金協力の支払前資金の推移



JICA法における関連規定

第三十五条

3 **機構は**、第一項の規定により資金の交付を受けた**無償資金協力の計画の完了後**においてなお当該資金に**残余があるときは**、その残余の額を**国庫に納付**しなければならない。ただし、外務大臣の承認を受けたときは、**その残余の額の全部又は一部**を当該計画が完了した日を含む事業年度の翌事業年度の**贈与に充てる**ことができる。

⇒ 現行法上、国庫納付等が可能になるのは、計画が「完了」※した場合のみ。

※相手国との合意に基づく中止を含む。

⇒ 長年にわたり停滞し、進捗の見通しが立たない案件について、柔軟な国庫返納等を可能にするためには、**法改正が必要**。

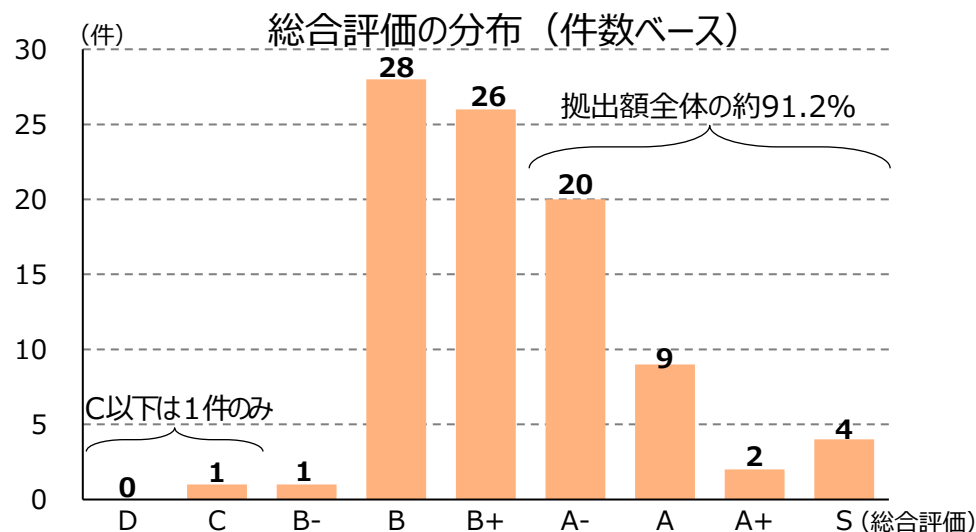
(出所) 左図：外務省資料により作成。右上図：独立行政法人国際協力機構法から抜粋。

(注) 左図：2022年度末の金額には、令和4年度ウクライナ情勢経済緊急対応予備費による531億円が別途存在。

国際機関等に対する評価結果の活用

- 外務省は、国際機関等への任意拠出金について、毎年評価を実施。総合評価結果については、件数ベースでは一定の分散が見られるものの、（１）低評価（C以下）の件数が１件のみであるとともに、（２）**当初予算額ベースで見ると、９割超がA－以上の高評価**に偏っている。このため、限られた財政資金の**メリハリ付けへの活用の余地は限定的**。
- また、平均以下の結果であるB評価以下について見ると、**30件のうち23件は３年継続してB以下であるにも関わらず、その拠出総額は増加**。評価結果の**予算編成への活用は、引き続き課題**。

任意拠出金の令和６年度外務省評価



評価方法

以下の４つの評価基準に基づき評価。

評価基準１：

本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

評価基準２：

国際機関等拠出先の活動の成果

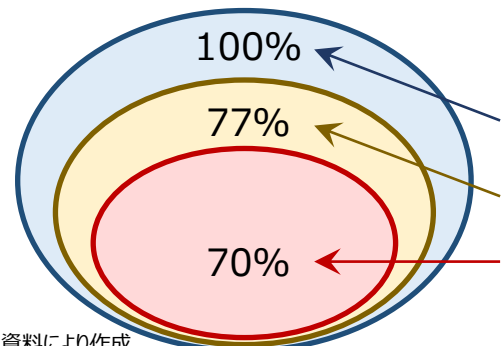
評価基準３：

国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

評価基準４：

日本人職員・ポストの状況等

総合評価B以下の拠出金の改善状況と予算



30件：総合評価B以下

23件：3年間B以下を継続

21件：令和４年度→令和６年度で改善なし

令和４年度当初予算：7.9億円

令和６年度当初予算：8.5億円

広報・文化・交流関係事業の効果の向上

- 広報文化外交は情報戦対応として重要性が高まっているが、交流・招聘事業などの様々な関係事業が乱立。政策目標が類似すると思われる事業が見られるほか、事業の目標設定・検証や事業参加者との関係継続に課題がある事業も見受けられる。
- 事業をより効率的・効果的に実施する観点から、**政策目標が類似する事業を整理・統合**させつつ、**事業の効果（アウトカム）**を可能な限り**定量的かつ適切に設定・検証**しながら、**事業参加者との関係を長期的に継続**していくことで、事業の効果を向上させていくことが重要。

外務省における交流・招聘事業（令和5年度）

事業名	予算額 (百万円)	人数
内外発信のための多層的ネットワーク構築	145	40
閣僚級及び戦略的実務者招へい	205	119
草の根平和交流招へい	22	9
日系人ネットワーク強化招へい	22	15
日本特集番組制作支援事業	5	2
啓発宣伝事業等委託	138	6
外国メディア向けプレスツアー	16	33
外国報道関係者招へい	29	14
青少年交流推進のための日本・モンゴル学生フォーラム	6	48
中央党校交流	5	-
中国若手行政官等長期育成事業	302	20
日中共通課題理解促進事業	26	-
日印IT交流	11	63
北方四島住民との交流事業	197	-
日露草の根交流事業	5	475
次世代日系人指導者会議	9	7
中南米日系人を通じた対外発信強化	8	1
マンスフィールド研修計画（日米行政官交流計画）	28	10
日米交流の促進・相互理解のためのプロジェクト（SEED）	21	297
中東・北アフリカ地域における親日派・知日派発掘のための交流事業	6	6
ガザ教員招へい	8	-
中東における暴力的過激主義対策に関する対話	8	4
イスラム学校教師招聘事業	7	6
国連人権条約体対日理解促進プログラム	4	-
アセアン留学生交流等拠出金	54	830
親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金	638	4,302
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	69	20
日韓学術文化青少年交流基金拠出金	60	552
日韓産業技術協力共同事業体拠出金（日韓青少年交流キャンプ事業）	13	30
ベルリン日独センター分担金	126	315

政策目標が類似すると思われる事業の例

令和6年度予算執行調査結果（抜粋）

全30事業のうち、

- **5事業で定量的目標を設定せず、7事業で設定した定量的目標の改善が必要。**
（事業の効果を検証できず、事業の見直しや改善が困難）

～改善すべき目標の例～

- 事業の実施内容自体が目標となっている
（例）参加者数
- そもそも目標が定量的とは言えない
（例）友好に寄与するような環境を継続
- 事業と目標の関連性が著しく乏しい
（例）相互投資額

- **約7割の21事業において、事業実施後1年以内で事業参加者との接点が失われている。**

～事業参加者との関係を継続させている例～

- 招聘事業参加者を出身国の在外公館における各種行事に招待
- 交流事業参加者の同窓会を定期的に開催

1. 外交

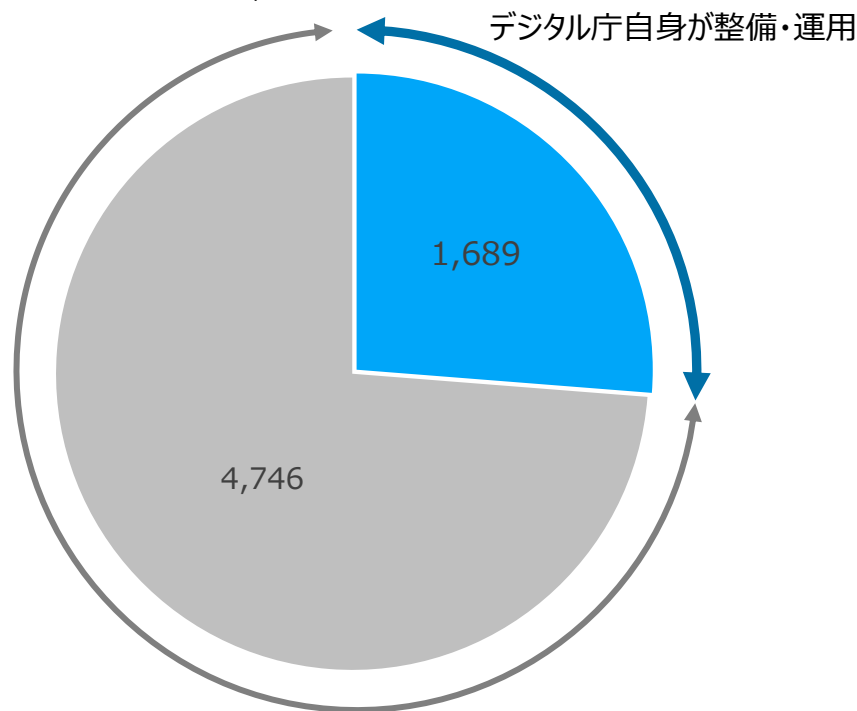
2. デジタル

情報システム予算の現状

- 政府の情報システムは、①デジタル庁自身が整備・運用するシステム（各府省共通で利用するシステムや、各府省のシステム整備上の基盤となるシステム）と、②各府省が整備・運用するシステム、に大別される。
- 従来、情報システム予算は、各府省がバラバラに予算要求・計上していたが、デジタル庁が一元的にプロジェクト監理を行う観点から、各府省システムも含め、**情報システム予算をデジタル庁に一括計上**している。
- デジタル庁の設置以降も、各業務での一層のデジタル活用を背景に、政府の**情報システム予算は増加傾向**にある。

◆情報システム予算（デジタル庁一括計上）の内訳

※ 6 当初 + 5 補正の6,435億円分

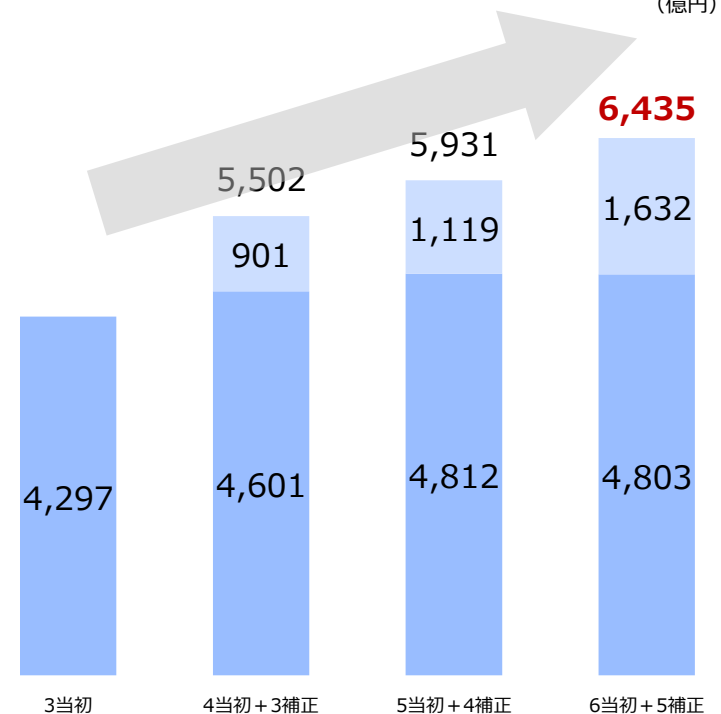


各府省が整備・運用
(デジタル庁が一元的にプロジェクト監理)

◆情報システム予算（デジタル庁一括計上）の推移

(当初予算 + 前年度補正予算)

(億円)



※なお、一括計上の対象外となる特別会計等の情報システムも、一元的なプロジェクト監理の対象としている。

(参考) デジタル庁一括計上予算(令和6年度)の主な内訳

デジタル庁自身が予算執行

デジタル庁システム等

デジタル庁が整備・運用

- 各府省共通で利用するシステム
- 各府省のシステム整備上、基盤となるシステム
- 他のシステムとの連携によりセキュリティ面や業務効率性に効果があるシステム
- 緊急性が高く、政策的に重要なシステム

等

1,193億円

ガバメントソリューションサービス(GSS)

ガバメントクラウド

情報提供ネットワークシステム

マイナポータル

スマートフォン用電子証明発行システム

公共サービスメッシュ

デジタル庁から各府省に移し替えて予算執行

デジタル庁・各府省 共同プロジェクト型

デジタル庁と各府省が共同で整備・運用

- デジタル庁の技術的知見等を生かした整備を要するシステム
- 各府省の固有事務と密接不可分に運用しているシステム
- 一定規模があるシステム 等

デジタル庁は、各府省と連携し、クラウド化、UI/UX改善、各府省LANの統合等の検討を進め、大規模システムについては、業務改革・刷新に向けた中長期的な取組を推進。

2,134億円

財務省 国税総合管理システム(KSK)

法務省 登記情報システム

法務省 出入国管理システム

財務省 国税庁LANシステム

財務省 国税電子申告・納税システム(e-Tax)

防衛省 防衛省OAシステム基盤

各府省システム

各府省が整備・運用

- 左記以外のシステム

重要なプロジェクトについては、デジタル庁が民間人材を派遣することで各府省を支援。

1,477億円

警察庁 共通基盤システム

法務省 戸籍情報連携システム

財務省 輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)

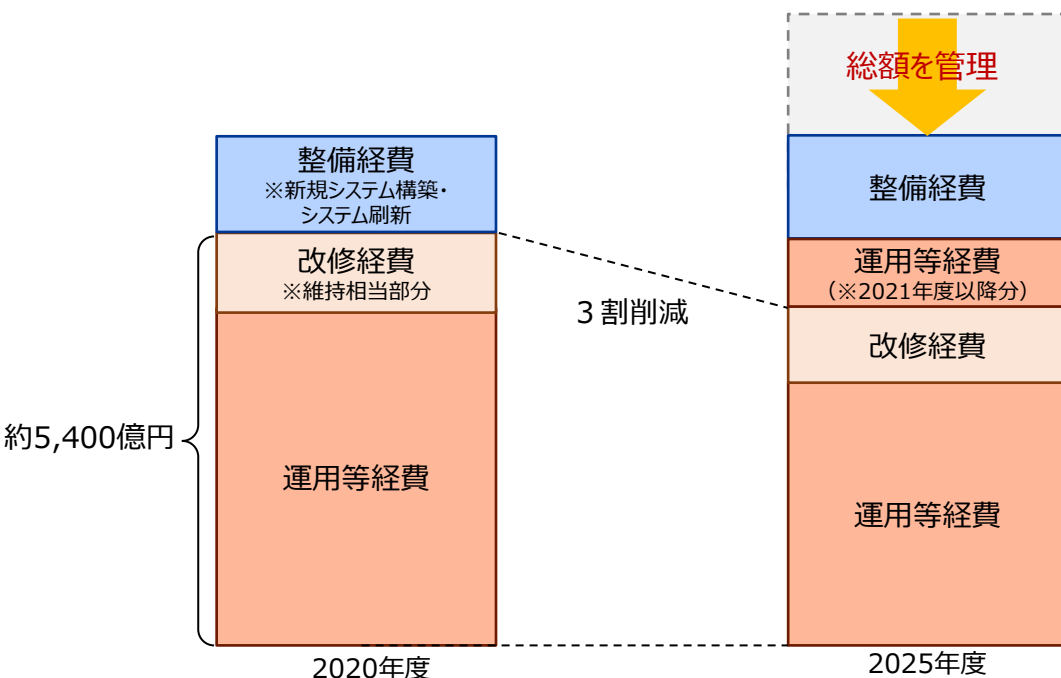
警察庁 運転者管理システム

防衛省 自衛隊医療情報システム

農水省 農林水産省共通申請サービス

情報システム予算の課題

- 政府は、既存の情報システムに係る**運用等経費の3割削減**を掲げて取り組んでいるが、新規システムへの投資等の影響により総額は増加し続けている。
- デジタル化を推進する中で、今後とも、新規システム投資は継続的に発生すると想定されるが、厳しい財政事情を踏まえれば、以下のような取組みを行いながら、情報システム経費の**総額を管理すべき**。
 - ① デジタル庁において、重複投資の排除や見積もりの的確な分析、競争的な入札確保といった**一括計上導入時に期待された役割を最大限発揮**し、システムの準備・調達・運用にわたる**ライフサイクルを通じたコスト最適化を図るとともに**、
 - ② **行政事業レビューシート**など活用のうえ、**必要性の低下した情報システム・機能**について、その**運用の中止も含め見直し**を検討するとともに、システム化を通じた**行政の効率化**を図る。



◆一括計上予算の導入時の考え方

デジタル・ガバメント実行計画（2020年12月閣議決定）

情報システム関係予算には、他分野の予算には見られない、以下に代表されるような特殊性がある。

- ① **重複投資や情報システム間の不整合**を避け、政府全体での最適投資を目指す必要がある。
- ② 過剰スペックの要求や**曖昧な作業発注、事業者の見積結果の分析不足等の要因による経費の高止まり**が生じやすい。
- ③ 安定的な運用を最優先する結果、現行の事業者に依存する傾向が強く、競争入札を実施しても**特定の事業者のみが受注を繰り返す「ベンダーロックイン」**が生じやすい。

（略）一般的な行政組織の体制では、必要な経費の見積もりや配分を効率的・効果的に行うための体制として不十分である。この点、内閣官房（※注：デジタル庁前身のIT室）では、（略）**政府全体の情報システム関係予算の見積りや配分を的確に行うための体制**を整備しているところである。このため（略）デジタルインフラの整備及び運用に係る予算については、原則として、（略）**一括して要求・計上し**、各府省に配分することとしている。

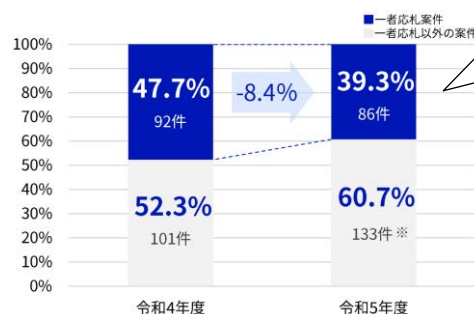
ライフサイクルを通じたコスト最適化

- システム整備・運用については、①準備時にシステムの要件が曖昧であるため正確な見積もりが得られない、②調達時に複数者の競争が生じず契約額が高止まる、③運用時に利用状況を反映した見直しが行われない、といったコスト面の課題が従来より存在。
- デジタル庁は、民間の専門人材やシステム業務経験のある職員が存在することから、ライフサイクルの各段階で、事業者依存せず自らの専門的知見を活かし、仕様具体化やシステム見直しに取り組む必要があるのではないか。
- 例えばデジタル庁の推進するガバメントクラウドを活用したシステムについては、利用状況を勘案せず想定したピークのまま支払を続けている事例が見られる。利用状況に応じた柔軟な運用の見直しを行うことにより、クラウド利用のコスト抑制を実現すべきではないか。

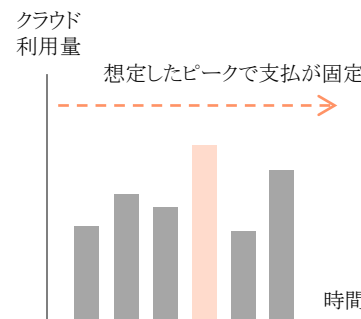
課題事例

対応例

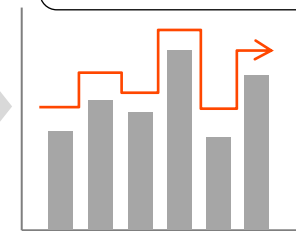
準備時 (システム企画)	● 見積書には「一式」とされ、内訳の記載が無い。 ● 一者しか見積もりを取得していない。 ● 事業者の情報が散逸しており、過去事例も参照できない。	○ 費用の正確な見積りのため、対応すべき課題や要件を具体化。 ○ 複数の事業者から見積もり等を取得の上、内容を分析。 ○ 事業者情報の蓄積、事業者との継続的なコミュニケーション。等
調達時	● 準備時の粒度のまま、調達仕様書を作成している。 ● 現行システムを担当する事業者のみが詳細情報を把握しており、他事業者と情報格差が生じている。結果、一者入札となっている。	○ システムに必要な機能などは、仕様書で更に具体化。 ○ 複数事業者による入札となるべく、事前に幅広く情報提供。 ○ 複数者入札とならなかった場合、その原因確認。等
システム運用時	● システムの利用状況を確認していない。 ● (クラウド利用をしていますが、) 事前想定した保守的なピークにあわせたシステム構成で利用している。 ● 運用・保守契約について、作業内容を確認していない。	○ システム利用状況を把握のうえ、システム構成の見直し。 ○ クラウド利用のうえ、状況を踏まえたリソース配分の見直し。 ○ 事業者の運用・保守の作業実績を把握し、体制の見直し。等



デジタル庁は調達改善に取り組むものの、いまだ調達案件のうち39%が一者入札。



柔軟にリソース配分の見直しをすることにより、運用段階にあってもコスト抑制につながる。



「見える化」を通じたシステム見直し・行政効率化の推進

- デジタル庁・各府省は、今夏から、各府省の情報システムについても、**行政事業レビューシート**の作成・公表を開始。これにより、「**費用の見える化**」は**一歩前進**。注：昨年まで、一括計上した各府省システムについては、個別の行政事業レビューシートを作成せず。
- 一方、「デジタル行財政改革取りまとめ2024」では、レビューシートにおいて、行政の効率化効果等を成果目標として記載することとされているにも関わらず、公表事例では、**成果目標が適切に設定されていない事例**が見受けられる。
- 今後は、**行政事業レビューシートの記載を充実**させるとともに、これを予算要求段階から積極的に活用して、**実績の乏しいシステムや必要性が低下した機能等について、運用中止や廃止の判断等につなげていくべき**。また、デジタル化によって**事務の効率化が図られる分野を特定の上、組織の人員削減も含め、行政の効率化にもつなげていくべき**。

◆行政事業レビュー見える化サイトでの公表事例

事業等内部管理業務共通システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）									
事業年度	番号	活動目標・成果目標	活動・成果目標	活動・成果目標	活動・成果目標	活動・成果目標	活動・成果目標	活動・成果目標	活動・成果目標
予算・	1	アウトカム	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率
要	2	アウトカム	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率
当	3	アウトカム	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率
補	4	アウトカム	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率
	5	アウトカム	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率
	6	アウトカム	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率
	1	アウトカム	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率
	2	アウトカム	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率
	3	アウトカム	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率
	4	アウトカム	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率	システム稼働率

旅費システムの場合

「活動・成果目標」の欄において「システム稼働率」等の記載にとどまっております、
例えば「職員の事務時間効率化」などの行政の効率化に係る目標が具体的に設定されていない。

人事給与システムの場合

現行システムへの追加投資案件だが、成果目標が、「担当者の手作業業務量削減」と、手作業との比較となっているため、追加投資に係る効果が把握ができない。

◆デジタル行財政改革取りまとめ2024（2024年6月）

情報システムについては、透明性をもってEBPMを機能させるため、本年から順次、（略）**行政事業レビューシート**を作成して、**成果目標（注）**、更改時期・見込み額、ガバメントクラウド等の政府の共通機能や民間サービス等の利用の有無などを記載して、**費用対効果や効率化努力が不十分な場合には見直しを行う**ことができるようにする。

注①利用者の利便性向上、②行政の効率化、③情報システムの経費抑制等について効果額を示し、成果目標を設定する。

◆システムの運用を停止した事例（ワクチン接種証明）

お知らせ「新型コロナワクチン接種証明書アプリ」のサービス終了（2024年3月31日）について



国内では接種証明書を必要とする場面は殆どなく、海外渡航時でも接種証明書が必要な国は極めて少ない状況になったことから、2024年3月31日（日）をもって「**新型コロナワクチン接種証明書アプリ**」のサービス提供を終了します。多くの国民のみなさまに利用いただき、心より感謝申し上げます。（略）